

参議院選挙 選挙に行こう の取り組みが東京の投票率を押し上げる

要求実現へ継続して運動に取り組みます



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>
印刷部数112100部(購読料は組合費に含まれています)
年間購読料1800円(定価50円)

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話 03(5332)3971(代表)
FAX 03(5332)3972

発行人・編集人
吉川 豊

全3回
連続講座

事業所セミナー 「働き方改革シリーズ」

第3回 賃金・手当の検討をし、新しい出発へ 労働時間の管理をし、賃金・手当について学習

日時：8月25日(木) 19時~20時30分
会場：東京土建本部会館 5階
講師：高田 聡史 社会保険労務士
費用：無料

WEB参加可

全3回の事業所セミナーの1回目は「労働時間管理」について、2回目は「残業代」についてそれぞれ学習しました。建設業界の働き方は現場がある以上、一定の見なしで働いた実態を賃金化するという考え方で、日給月給や土曜日就労が常態化していました。しかし、この概念を変えていかねばならない法が2024年4月から建設業でも施行されます。第3回は8月25日に「賃金・手当」について学習します。働く人々は変わらずとも「働き方」についての考え方は大きく変えなければなりません。事業主・労働者ともにどうしていくか、すぐに着手すべき課題です。

お申込みは
東京土建一般労働組合へ

FAX 03-5332-3972

秋の大運動で仲間の声を実現へ

組合では、この選挙戦を通じて明らかになった課題、「効果的な物価高騰への対策」「消費税の減税とインボイス制度の

参議院選挙の結果は、与党が非改選議席と合わせ参議院定数の過半数を維持しました。立憲野党(立憲民主党、日本共産党、社会民主党)は1人区での共闘が進まず、政権批判票が分散したために、前回の参議院選挙結果から後退しています。改憲を是とする政党は非改選議席を含め、改憲発議に必要な3分の2(166議席)以上となりました。東京選挙区は、定数6人で与党と野党が2分する結果でした。選挙直前の世論調査(読売新聞)の、「重視したい政策や争点は?」との設問では、「景気・雇用」、「年金・社会保障」、「物価高騰対策」が多数で、「憲法改正」との回答は少数でした。より私たちの生活に密着した課題の解決こそが、有権者の願いであることがわかります。しかし、全国の投票率は52.05%で歴代

では4番目の低さとなり、正確に世論が反映されているのか疑問が残る結果でした。一方、東京選挙区は投票率56.55%で全国3位に上がりました。物価高問題が都民の選挙への関心を高め、投票率を押し上げたとみられます。また、東京土建も取り組んだ「選挙に行こう」というキャンペーンが各所で繰り広げられ、争点も明確になった事が効果を発揮したと言えます。選挙結果を消費税の問題から見ると、消費税減税を主張した政党の比例票は、税率引き下げを拒む与党の得票を355万票上回り、消費税減税の世論がさらに大きくなっていく事がわかります。また、選挙戦によりインボイス制度について、各政党や議員の考えが明らかになり、争点の一つにもなりました。

中止「改憲よりも経済問題の解消を」という要求を、秋の大運動での組合員アンケートでさらに明らかにして、本部での省庁要請行動と各支部での自治体会派要請に反映させ勝ち取っていきます。

有権者の願いは「憲法改正」より「暮らし・仕事」第一 消費税減税の声が多数派へ



